

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330180

研究課題名(和文) 地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究

研究課題名(英文) The study of effects of citizen participation type interventions on the social capital in the depopulation areas in Japan

研究代表者

中田 知生 (Nakata, Tomoo)

北星学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10265051

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、住民主体の地域活動によって住民間の信頼や結びつきなどの社会関係資本が醸成されるかを量的/質的調査によって検証することであった。それらの増加は認めることができなかった。2回の繰り返し調査を行い、町内会/自治会を単位とし比較を行ったが、住民活動によりそれらの増加量の差異は認めることができなかった。ただし、母集団全体としては、住民間の結びつきは増加していた。これらは、標本誤差なのか、高齢化や住民活動の質的な差異などの下位の地域の個別の問題かははっきりさせることはできなかった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to verify whether the social capital, such as trust and cohesion among residents of local community, increases by the local activities of the residents through quantitative and qualitative research. The repeated survey was conducted to measure the social capital created by the local activities among the residents in the neighborhood association. However, it was not possible to allow the differences in their increment by residents activities, while it has been increased population as a whole. Though these may be either sampling error or individual circumstances among the neighborhood associations, such as aging or level of quality of local activities, it was not possible to clarify.

研究分野：社会学・地域福祉学

キーワード：社会関係資本 コミュニティ 量的調査 質的調査

1. 研究開始当初の背景

近年における地方の状況は深刻を極めていいる。若者が町から離れることにより農業・漁業などの第一次産業や地方のコミュニティの活動の継承者がいなくなっている。また、グローバル化の波は産業の衰退や経済の衰退をも招いてきた。

そのような地域に現在必要なのは、新しいつながりや社会関係資本であると言われている。たとえば、今村ら(2010)は住民参加型の新しいつながりから、「いいコミュニティ」が作られることを示した。また、野口(2008: 327)は、地方都市や中山間地域の集落において、地域の再生や持続可能な地域コミュニティや新しい市民活動の形成には、社会関係資本が不可欠であると述べている。確かに、社会関係資本は、岩間(2002)がホームレス援助の例で示したように、「資源」であり、それが誰かの助けになるべきものである。すなわち、さまざまな不便さを補完するものである。

しかし、果たして社会関係資本の量を増やすことは可能なのであろうか? Putnam(2001)は、社会関係資本が高いイタリアの地域の地方政府は行政パフォーマンスが高く、それが低い地域では、行政パフォーマンスは低い、と述べている。また、アメリカにおいては、社会関係資本が次第に減少してきている。このような社会関係資本が不変であるという仮定、もしくは、単純に減少していくという仮定がある、もしくは文化的に決定されると見ているのかという疑問も生じてくる。

一方で、社会関係資本が変化するとの見方も存在する。諸富(2010)は、バングラデシュのグラミン銀行を例に取り、そこで社会関係資本が蓄積していく様子を描いている。また、Hall(1999; 2002)は、まず、イギリスにおけるさまざまな組織への加入が年々増えていることを指摘した。そして、その要因として、教育改革、階級構造の変化、そして、イギリス政府が政策によってボランティアセクターを構築してきたことを挙げている。Hallは、3点目を重要視し、地域レベルで行ってきた政策によりイギリスの社会関係資本が高いレベルを維持していることを明らかにしている。

そこで、たとえば、住民参加型活動などの介入によって社会関係資本がどのようになるか、ということに目を付けた。介入の前後で、またその介入中にも観察を行い、量的・質的に社会関係資本の変化について検証しようとするのがこの研究の意図である。このようなことにより、過疎地域と呼ばれる地域において生活のための資源が増え、住民が安心安全に生活することが可能になるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

介入行動を与えることで、地域、および個

人の社会関係資本がどのように変化するか、また、政策的パフォーマンスに対してどのように影響するかを実証的に検証するとともに、その理論を構築することである。そのために、本研究では住民参加を促進する項目を設けることがうたわれている地域福祉計画を介入方法の一つとして着目し、策定前後の変化を分析することで、住民参加による介入が社会関係資本にどのように影響を与えたかを考察する。

3. 研究の方法

本研究で行ったのは、住民参加型の活動が社会関係資本をどのように変化させ得るのかを実証的に検証し、理論化することである。研究期間である4年間のうちに、基本的には、いくつかの自治体において地域福祉計画などの住民参加型の介入を実施し、社会関係資本の増減を量的・質的に測定し、それらのフィールド間の質を勘案し理論化するというものである。

また、本研究では、調査対象である市町村において、個人だけではなく、その上位の地域(町内会・自治会、あるいは集落レベル)も研究範囲に含める。いわゆる町村の中に小地域が入れ子に、また、小地域に個人が入れ子になったような構造である。そして、個人の社会関係資本(パーソナルネットワーク、信頼、規範など)とコミュニティや小地域の社会関係資本(コレクティブ・エフィカシーなど)の両方を分析対象とする。

4. 研究成果

本研究において見いだされた知見は以下の通りである。

(1) 社会関係資本とは? : 社会関係資本と住民の資源

まず、第一に、社会関係資本の定義についての精緻化が必要であると考えた。社会関係資本には、さまざまな定義がある。これは、これまでの研究者がどのような資源としてそれを捉えているかに依存していると言える。また、社会関係資本がどのようなレベルに存在するかについても考え方が異なる。たとえば、社会関係資本は、信頼、ネットワークなどにより定義される。これらが、異なるレベルでそれが存在すると考えられている。ひとつは、個人が持つネットワークを資源とする見方である。これについて Lin(2001)はネットワーク = 社会構造の中に埋め込まれている資源を個人が用いることができるという考えを展開している。もう一つは、集団や地域のレベルにも資源があり、その個人への文脈効果を含めた見方である。これらについて、さまざまな測定方法がある。個人レベルの測定では、個人の他者への信頼の程度、近隣でのつきあい、地域組織への加入や社会参加、ソーシャルサポート、社会的連帯やインフォーマルな社会統制のような集合的効

力感などがある。また、集団レベルにおいては、それらの個人の指標を集計したアグリゲートな指標と地域・集団の客観的特性を指標化したインテグラルな指標に分かれる(中田2013)。

ただ、近年においては、個人が社会関係資本を所有するという考え方が強くなっているかも知れない。たとえば、Coleman(1998)は、社会関係資本を「社会構造の諸側面から成り、行為者たちの行為を促進する機能」と定義し、人的資本に転換されて、機能するような資源として働くと述べている。他方で、Bowles=Gintis(2002)は、社会関係資本について、「コミュニティ・ガバナンス」こそがそれであると述べるとともに、コミュニティは、統治構造としての性格を有したうえで、そのなかでの市場や政府が不可能な課題の解決と定義している。これについて、Bowlesらの定義は、経済学で言うように「資源とは個人によって所有され、将来の利益のために意図的に投入するものであり、建物や機械、在庫のように実態のある、しばしば耐久的な物」であるにもかかわらず、社会関係資本はそのような実態がないために出現した定義である。

もちろん、それは胆汁名適応という形は難しいかも知れないが、このようにコミュニティ研究においても、社会関係資本の定義を考えつつ、研究を進めていかなければ、その資源がどのように現れて、どのような希望を保有するかについての議論ができない可能性があるという意味で重要である。

(2)つながりは増えるのか？繰り返しの量的調査から

さて、実証研究の結果に移ろう。まず、この5年の間に、住民参加型活動が行われた地域において住民同士の関係や信頼にどのような変化が生まれたのかを見てみる。2010年に、山形県最上町において行った調査(調査は前述の通り2010年に行われた。町在住の20歳以上の男女に対して、行政区で層化された2段階の無作為抽出により1,015名を選んで配票した。民生児童委員さんによって回収を行った結果、771票が回収された。これは76.0パーセントの回収率であった。)と、今回行った調査(2015年2月に行った。同じく、行政区で層化された2段階の無作為抽出により916名を選んで保健衛生連絡員により配布配票した。814票が回収され、これは、回収率が88.8パーセントであった。)の結果を比較した。

ここでは2つの指標について比較を行った。ひとつは、近隣の人と都の付き合いの状況で、「1)つきあいは無い、2)挨拶程度、3)世間話をする、4)家を行き来する、5)相談やおすそ分け」から選択されたもの、もうひとつは、集落内で他の住民をどの程度信頼しているかを「1)信頼している、2)どちらとも言えない、3)信頼していない」から選択されたもの

である。2010年調査と2015年調査を比較したところ、最上町全体としては、5年間の間でほとんど差異はなかった。その選択肢の数値で比較したところ(ただし、信頼は逆転項を用いた)おつきあいでは、2010年の平均値が3.566、2015年の平均値が3.528であった。また、集落内の信頼は、それぞれ1.864と1.939であった。ここから、町全体でのこれらの指標での変化はないことがわかるであろう。

ただし、自治会単位でこれらを見た場合、大きな変化が見られたところもあった。そのなかで、「近隣のおつきあい」については、増加した自治会は14、変わっていない自治会は8、そして、減少したところが14であった。信頼については、増加した自治会は11、変わっていない自治会は6、そして、減少した自治会は19であった。これらからは、やや地域の凝集性が減少しているところが見て取れる。ただし、自治会を単位としたとき、近隣のおつきあいと信頼の相関係数は、-.44であった。ということは、つきあいが増えているところは集落内の信頼は減っていることを意味している。

今回の研究では、住民参加型の介入の帰結を検証することであった。したがって、上記の指標と各自治会で開催される高齢者向けのサロンの回数との相関を計算した。その結果、集落内での近隣付き居合いの程度との相関は、0.237であった。また、信頼とのそれは-0.120であり、いずれも有意ではなかった。また、その自治会の位置や地形など(末端集落か否か、役場からの距離)なども分析に入れたが、これも相関がなかった。ただし、近隣付き居合いの変化は、地形や役場からの距離、各自治会の20歳以上人口をコントロールした重回帰分析をした場合、きわめて有意に近い正の関係が見られることがわかった。ここから、住民活動は、近似的に近隣付き居合いを増加させる効果があると言える。

現在の分析結果におけるいくつかの一貫していない結果に関して、あるひとつの解釈を行うことは困難である。たとえば、地域内の付き合いと地域内の信頼が、有意ではないにしても負の相関を持つことは予想とは大きく外れている。たとえば、地域に残った個人が高齢化すると、このようなこともあり得るかも知れない。すなわち、近隣での付き合いは盛んになるが、住民の中での活動が十分に行われ得ないために信頼は増加しないと言うことである。もしくは、住民活動の影響が社会関係資本に対して効果が無いために、地域のなかの下位の近隣では自助的な助け合い付き合いは深くなるが、その上位の地域、すなわち自治会レベルでは信頼が生まれるほどの活動に発展しない、という可能性もある。また、近隣付き合いは、事実認知であり、他方、信頼は意識・態度の変数である。ということは、前者は事実としてその地域に現れるものであるが、信頼については実際の

個人関係や地域内の特有の人間の評価などと連動しているために、変化しにくいかもしれない。

他の可能性は、標本誤差が大きいために、実際の地域との誤差が大きいこともあり得る。ただし、今回の調査は、無作為抽出を行い、回収率がそれぞれ76.0パーセントと88.8パーセントと高いものであった。それぞれ、所属自治会の無回答がいくつかあったが、これらが大きく影響しているとは考えにくいところもある。また、それぞれの自治会のさまざまな事情によるものかも知れない。ある集落では高齢化が一気に行ったり、若者が急激に少なくなったり、また、この研究で問うべき住民活動の質的な差異などコントロールが必要な概念が多数存在することは明らかである。これも今後の課題となるであろう。

(3)質的調査の結果から

量的調査を補完するために、また解釈をしやすくするために、最上町におけるいくつかの自治会を対象に質的なインタビュー調査を行った。これらのデータについては、その分析はまだ十分ではない。特に、自治会を対象としたインタビューは、複数の人に対するインタビューとなるために、個人によって考え方が異なったり、また、地域を代表する意見ではない可能性がある。したがって、これらの分析手法についてはよく考えなければならない。今回の研究では、地域研究におけるこのような質的データの分析についてまだまだ発展していないことを痛感した。今回の調査データをどのように分析するかについては、現在いくつかのアイデアを持っているが、慎重に分析を進めたいと考えている。

(4)独居高齢者の資源の流れ

社会関係資本の問題は、過疎地域における資源がどのように醸成されるかという問題とである。そのとき、資源は、必ずしもその地域内で生起し、そのような資源しか用いられないことができないわけではなく、地域外の資源をも使用可能であると言うことに注意しなければならない。では、どのように地域外の資源が用いられるのかはひとつの問題である。そこで、保有する資源が少ないと思われる独居高齢者がどのように資源を用いているかについての調査を行った。

ひとつは、過疎地域に居住する独居高齢者がどのように資源を用いているかについての調査である。これについては、地域内のソーシャルサポートや近隣付き合いなどの地域内の資源と地域外の子供などがどのように独居高齢者をサポートする資源をどのように用いて生活をしているかを調べた。この調査は北海道積丹町において、数年に分けたローリング調査を行っている。しかし、地域内の資源と地域外の資源がゼロサムで、反比例の関係にあるわけではなく、どちらかという、資源が多い人は両方の資源を用いるこ

とができ、資源が少ない人はどちらの資源も少ない、という状況が見て取れた。これらは、サポートなどの生活のための資源でさえ、格差が生じている現状を表していると言える。

もうひとつの調査は、地方の都市部に居住する地方に親を持つ個人がどのようなサポートを行っているかについての調査である。この調査は、札幌において2015年初頭に行った。札幌は、地方から人が集まる中核都市のひとつである。北海道は同居意識が低く、かつ、地方において教育を受ける場や仕事を行う場がないために、若者はライフコースの早い段階から都市部に出る傾向がある。そこで、札幌に居住し、親を持つ30歳以上の男女に、親へのサポートや介護に対する意識を尋ねた。これらについては、まだ分析が行われていないが、前述の独居高齢者調査と合わせながら、過疎地域への資源の流れとその決定因がどのようなものかを今後検証する。

(5)今後の課題

この研究を行うにつれて、多くの問題を再認識するに至った。ひとつは、前述の社会関係資本の定義やその測定についての問題である。他にも、多くの問題がある。たとえば、本研究においては、自治会などの地域組織はひとつの住民へのサービスを供給する組織となっているが、それは適当なのか否かという問題である。たとえば、地域は個人とともに、自助的にサービスを供給するものとして長く認識されていたにもかかわらず、現在においては、NPOなどとともに、共助的な組織として見なされている。この流れは、地方分権などにも影響を受けたようである。しかし、自治会/町内会などの地方組織がそのような役割に適当か否かは別な問題である。もちろん、過疎地域においては都市部とは異なりNPO法人などの組織ができるような人材が足りないという事実はある。ただ、地域において、誰がガバナンスを行うか、そして、どのような組織が実際のアクターとなるかを考えなければ、さまざまな問題が起こる。しかし、実際的には地域組織しか活動可能な組織がなければ、どのようにそれを育てるのかについても、考える必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 121 件)

加川充浩、地域福祉計画にみる住民参加の形態とその変遷、島根大学社会福祉論集、査読無、第4号、2012、49-60。

加川充浩、地域福祉論 地域再生の方法としての地域福祉計画 環境の管理・修復と地域資源の活用～持続可能な地域社会の構築に向けて～、査読無、2011、24-32。

高野和良、過疎集落類型と集落維持の可能性?大分県日田市津江村の現状から、西

日本社会学会年報、査読有、10、2012、3-16.
中田知生、過疎地域結合データによる地域住民の活動自主性に関する分析、北星論集、査読無、50、2013、13-22.
山本努・高野和良、過疎の新しい段階と地域生活変容の構造 - 市町村合併前後の大分県中津江村調査から、年報村落社会研究、査読有、49、2013、81-114.
中田雅美、地域主権型社会における地域包括ケアシステム構築に関する一考察 - デンマーク Lyngby Kommune の取り組みを通して -、北海道地域福祉研究、査読有、15、2012、13-26.
中田雅美、過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究、北海道地域福祉研究、17、2014、21-29.
中田知生、コミュニティ・ガバナンスとは何か - コミュニティ研究における社会関係資本 -、北星論集、査読無、52、2015、93-101.
高野和良、過疎地域のコミュニティを支えるために：小規模化する世帯の増加からみえてくる課題、月刊福祉、査読無、98(3)、2015、26-29.
加川充浩、地域福祉計画の策定要因と参加主体の相互作用 松江市第3次地域福祉計画地域福祉活動計画を事例として、上野谷加代子ほか編著『「対話と学び合い」の地域福祉のすすめ 松江市のコミュニティソーシャルワーク実践』、査読無、2014、128-139.
加川充浩、戦後福祉行政の創設期における社会福祉専門職をめぐる議論 兵庫県所蔵行政文書をもとに、島根大学社会福祉論集、査読無、5、2015、21-39.
湯上千春、地域組織参加による高齢者の見守り・声かけに関する主体性形成の可能性 過疎地域 - A 町の調査を事例にして -、応用社会学研究、東京国際大学大学院応用社会学研究科、査読無、25、2015(印刷中).

[学会発表](計 32 件)

中田雅美・中田知生・野口定久、まちづくりを促進するための要因についての考察-北海道 S 町における生活不安分析から、第 25 回日本地域福祉学会大会、2011 年 6 月 4 日、東洋大学。
中田知生・野口定久、まちづくりを促進するための要因についての考察-北海道 S 町における住民の自主性と依存について、第 25 回日本地域福祉学会大会、2011 年 6 月 4 日、東洋大学。
中田雅美・中田知生・野口定久、地方在住者の「気兼ね」に関する考察 北海道 S 町介護サービス利用抵抗分析から、福祉社会学会第 9 回大会、2011 年 6 月 12 日、首都大学東京。
中田知生・中田雅美・野口定久、子世代同居/非同居世帯のネットワーク - 北海道 S 町のデータから -、福祉社会学会第 9 回大会、2011 年 6 月 12 日、首都大学東京。

加川充浩、地域福祉計画策定を可能にする要因をいかに説明するか 松江市第 3 次地域福祉計画を事例として、第 6 回山陰社会福祉研究会、2011 年 7 月 9 日、島根大学。

Nakata, T., and S.Noguchi, Ageing and Dependence on the Local Government in Rural Japanese Setting, 9th Asia/Oceania Regional Congress Of Gerontology And Geriatrics, 2011 年 10 月 25 日、Melbourne Convention center, Australia.

加川充浩、自治体福祉計画における住民参加のあり方に関する実証的研究 松江市地域福祉計画を事例として、第 4 回山陰研究交流会、2012 年 1 月 25 日、島根大学。

中田知生・中田雅美、地域福祉の資金の流れと住民活動 - A 町社会福祉協議会の事例を中心に、第 3 回日韓地域福祉サミット、2012 年 5 月 11 日、大邱大学・大韓民国。

Chiharu Yunoue, Discussion on Key to Assisting Research by Citizens: Research as a Means of Community Building, 地域社会学会第 37 回大会、2012 年 5 月 13 日、慶應義塾大学。

中田雅美、過疎地域における高齢者が住み続けられる要因に関する一考察 - 北海道 A 町 X 地区住民の居住継続意思分析から -、居住福祉学会第 12 回大会、2012 年 5 月 20 日、中京大学。

中田知生、地域に住み続ける要因の検証：子供との距離と社会関係資本、日本地域福祉学会第 26 回大会、2012 年 06 月 10 日、熊本学園大学。

中田雅美・中田知生、地方における小地域ネットワーク構築に関する一考察 - A 町 X 地区における量的・質的調査結果から -、日本地域福祉学会第 26 回大会、2012 年 6 月 10 日、熊本学院大学。

加川充浩、地域を基盤とした福祉の実践と方法 第 13 回社会文化学科研究交流会、2012 年 8 月 8 日、島根大学。

湯上千春、福祉ワーカーズコレクティブの持続的な発展要因の事例分析、非営利法人研究学会第 16 回大会、2012 年 8 月 26 日、北星学園大学。

加川充浩、地域生活を支援するための実践と方法 地域福祉活動と介護支援専門員の関わりをどう考えるか、第 10 回島根県ケアマネジャー研究大会(招待講演)2012 年 10 月 13 日、出雲市市民会館。

加川充浩、地域福祉計画の策定と実践を推進する各主体の緊張・協働関係 行政・社協・住民の三者関係に着目して、日本社会福祉学会第 60 回大会、2012 年 10 月 21 日、関西学院大学。

高野和良、過疎の新しい段階と地域生活構造の変容、日本村落研究学会第 60 回大会、2012 年 10 月 28 日、鳥取県智頭町旧山郷小学校。

Chiharu Yunoue, Mechanism on Building 'Welfare Community' by Citizens, 日本社会学会第 85 回大会、2012 年 11 月 04 日、札幌学院大学。

中田知生、地域における態度の比較の方法に関する考察：3 町結合データの分析から、日本地域福祉学会第 27 回大会、2013 年 6 月 9 日、桃山学院大学。

加川充浩、地域福祉計画策定の実際と課題 - 島根県の事例より -、日本地域福祉学会第 27 回大会、2013 年 6 月 9 日、桃山学院大学。

Nakata, M. and T. Nakata, Social Support and Intention to Continue to Live in the Community: A study in the depopulated Area in Japan, World Congress of Gerontology and Geriatrics 2013, 2013 年 6 月 24 日, COEX, Seoul South Korea.

中田知生、都市と地方の資源の流れと社会関係資本、日本地域福祉学会第 28 回大会(大会シンポジウム)、2014 年 6 月 15 日、島根大学。

中田雅美、過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究、日本地域福祉学会第 28 回大会、2014 年 6 月 15 日、島根大学。

川村岳人、公営集合住宅団地における稼働年齢層の社会的孤立の関連要因、第 28 回日本地域福祉学会、2014 年 6 月 15 日、島根大学。

中田雅美、過疎地域における独居高齢者のつながりに関する研究、第 22 回日本社会福祉全国大会・社会福祉士学会、2014 年 7 月 6 日、鹿児島県民交流センター。

Nakata, T. and M. Nakata, Contacts with their Children and Social Capital among Elderly Japanese people Living Alone in Rural Area, The 7th Congress of the European Society on Family Relations, 2014 年 9 月 4 日, Unviersidad Autonoma de Madrid, Madrid, Spain.

Iwama, A., The Role of Social Capital on Subjective Well-Being among Japanese Mothers: Comparison of Single Mothers and Mothers in Two-Parent Families, The 7th Congress of the European Society on Family Relations, 2014 年 9 月 4 日, Unviersidad Autonoma de Madrid, Madrid, Spain.

高野和良、グローバル化のなかの都市・農村関係 衰退地域の視点から、日本都市社会学会、2014 年 9 月 12 日、専修大学。

中田知生、集落活動と社会関係資本、第 87 回日本社会学会大会、2014 年 11 月 27 日、神戸大学。

高野和良、過疎地域における生活維持のための社会的支援、日本社会分析学会、2014 年 12 月 13 日、東呉大學・台湾台北市。

中田知生、日本地域福祉学科第 29 回大会、過疎地域とローカルガバナンス(仮)、2015

年 6 月 20 日、東北福祉大学(大会国際シンポジウム)(予定)。

中田知生・中田雅美、過疎地域における住民活動の担い手としての集落(1)、日本地域福祉学科第 29 回大会、2015 年 6 月 20 日、東北福祉大学(予定)。

中田雅美・中田知生、過疎地域における住民活動の担い手としての集落(2)、日本地域福祉学科第 29 回大会、2015 年 6 月 20 日、東北福祉大学(予定)。

〔図書〕(計 7 件)

高野和良、九州大学出版会、コミュニケーションと共同体、2012、総ページ数 203。

野口定久・中田雅美、有斐閣、居住福祉学、2012、総ページ数 348。

加川充浩、知的障害者の地域生活支援の事例、ソーシャルワーク演習ケースブック 2012、213-219。

中田知生、中央法規、社会福祉学ハンドブック：現代を読み解く 98 の論点、2013、総ページ数 223。

高野和良、中央法規、社会福祉学ハンドブック：現代を読み解く 98 の論点、2013、総ページ数 223。

高野和良、東京大学出版会、協同性の福祉社会学 - 個人化社会の連帯、2013、総ページ数 264。

高野和良、九州大学出版会、暮らしの視点からの地方再生 地域と生活の社会学、2015、総ページ数 380 ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中田 知生 (NAKATA, Tomoo)

北星学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10265051

(2) 研究分担者

高野 和良 (TAKANO, Kazuyoshi)

九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20275431

岩間 暁子 (IWAMA, Akio)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：30298088

川村 岳人 (KAWAMURA, Gakuto)

健康科学大学・健康科学部・准教授

研究者番号：30460405

加川 充浩 (KAGAWA, Mitsuhiro)

島根大学・法文学部・教授

研究者番号：40379665

(3) 連携研究者 なし